



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名 **高千穂電気株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号：2715

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 **櫻井 恵**

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 **磯上 篤生**

経営企画・IR担当

Tel (03) 3454 - 3526

決算取締役会開催日 **平成16年11月15日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	39,240	(11.8)	1,403	(19.3)	1,611	(37.4)
15年9月中間期	35,112	(23.2)	1,177	(20.7)	1,172	(25.9)
16年3月期	71,786		2,395		2,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,022	(44.0)	123	25	121	31
15年9月中間期	710	(38.8)	87	74	87	14
16年3月期	1,416		167	49	166	03

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 47百万円 15年9月中間期 12百万円 16年3月期 61百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,300,390株 15年9月中間期 8,095,902株 16年3月期 8,102,004株
 会計処理の方法の変更 **無**
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	36,893	17,711	48.0	1,941	74
15年9月中間期	32,458	14,371	44.3	1,773	00
16年3月期	33,320	14,755	44.3	1,811	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,121,540株 15年9月中間期 8,106,000株 16年3月期 8,111,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	583	7	1,377	3,205
15年9月中間期	408	159	171	262
16年3月期	532	146	171	1,203

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 **12社** 持分法適用非連結子会社数 **0社** 持分法適用関連会社数 **3社**

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,000	2,900	1,900

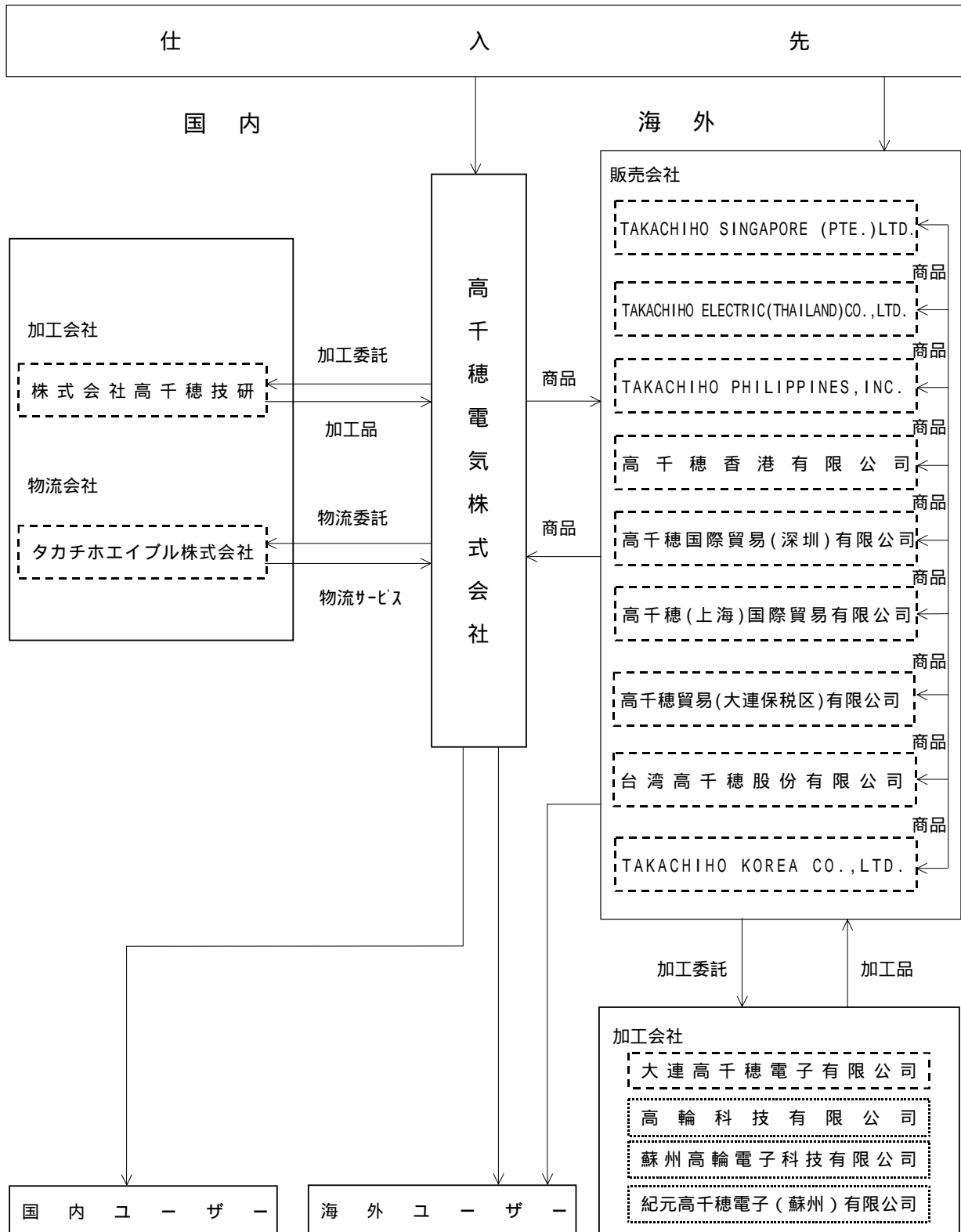
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)103円82銭(株式分割後の予想株式数 18,301,540株で計算しております。)

(注) 平成16年7月15日の取締役会決議により、平成16年11月19日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。

上記の予想は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概要

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



 : 連結子会社
 : 持分法適用関連会社

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよい生活空間の形成に寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様利益につながることをめざします。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

3.目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様に意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（株主資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

4.中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には今後大きな成長が期待される中国市場において営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を推進し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と、中国を中心としたアジア地域からの製品の販売の拡大によって、売上の増加を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

5.会社の対処すべき課題

景気が回復局面にあるとはいえ、今後もエレクトロニクス業界を取り巻く環境は厳しさが続き、競争も激化していくと考えられますが、このような状況のもと、当社グループは以下の諸施策を推進してまいります。

- (1)顧客の生産体制のグローバル化に対応して、海外現地法人の販売子会社や加工子会社等も含めた、連結での営業体制の連携及び強化を図ってまいります。
- (2)「ディスプレイ関連部材」、「基板実装」及び「中国ビジネス」を重点分野と位置づけ、開発営業力を集中して関連部材の提案活動を活発化させ、売上の増加を図ってまいります。
- (3)消費者の多様な要求、嗜好に基づく、顧客の製品に対する様々なニーズを満たすカスタマイズ品の販売の拡大を図ってまいります。
- (4)独自性のある商品やコスト優位な商品の提案力を向上させるために、開発部及び海外調達室の機能を活用し、仕入先として国内外を通じて技術力のある新規メーカーやコスト競争力のある加工会社の発掘を強化してまいります。
- (5)不断のコスト削減努力とともに、従来にも増して外貨取引の増加に対応した為替の管理を強化してまいります。また、業容の拡大に比例して子会社も含めた管理体制の充実に努めてまいります。

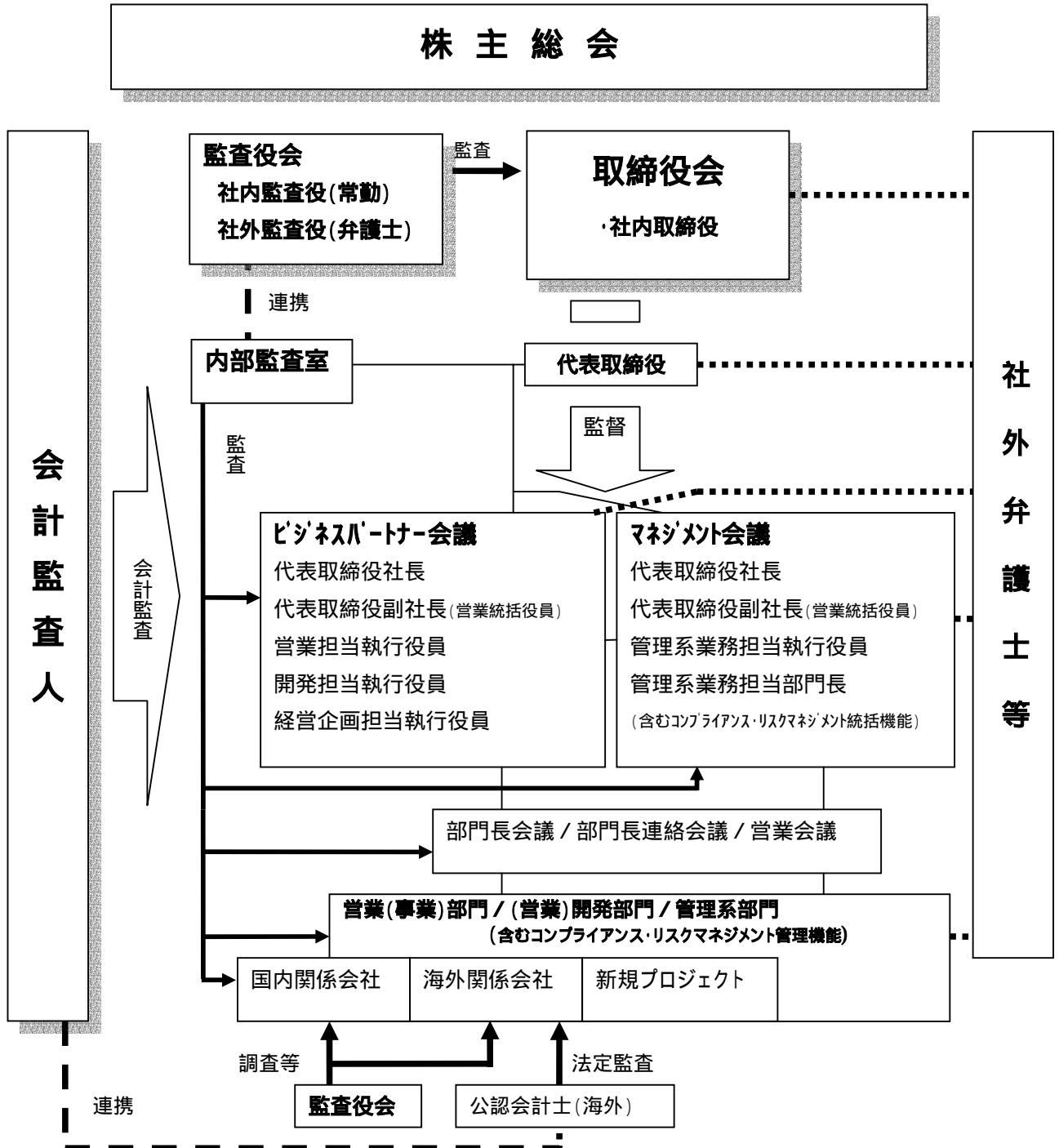
6.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の重要課題のひとつと位置づけており、以下のとおり体制を整備しております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関及び内部統制の関係図



会社の機関の内容

執行役員制度を導入し、取締役の任期を1年として員数も可能な限り絞り込むことで、経営と業務執行の役割の明確化、意思決定と業務執行の迅速化及び経営と業務執行の相互作用によるグループ経営を図っております。

取締役の一部は執行役員を兼務することで現場とのつながりも重視した体制としており、特に社外取締役制度は採用していません。

監査役制度を採用し、監査役会は法曹資格を有する社外監査役を過半とした構成とし、コンプライアンス（遵法性）の観点も重視した監査体制としております。

現任の取締役は5名、執行役員は11名（内、取締役兼務者3名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。

執行役員の業務執行状況をモニタリングし、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から「ビジネスパートナー会議」（代表取締役、営業担当執行役員、開発担当執行役員、経営企画担当執行役員の機関会議）と「マネジメント会議」（代表取締役、管理系業務担当執行役員、管理系業務担当部門長の機関会議）を設定しており、それぞれ毎月1回のペースで会議を開催しております。

取締役等の報酬につきましては、既にその支払総額を有価証券報告書にて開示しておりますので、今後もこれを継続いたします。

会計監査人である中央青山監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、証券取引法監査及び商法特例法監査について監査契約を締結し、それにもとづいて報酬を支払っております。

国内外の関係会社も含めた当社グループの日常業務の適正性、コンプライアンス、経営の妥当性及び効率性を監査する内部監査室を設置しております。また、海外の関係会社については、公認会計士事務所の法定監査を受けております。

当社グループ全体に係るコンプライアンスやリスクマネジメントについては、上記に記載の「マネジメント会議」にて統括し、その事務局業務も含めた日常の管理は管理部にて実施しております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムとしましては「会社の財務報告の信頼性確保」「事業経営の有効性と効率性の向上」「事業経営に関わる法令の遵守の促進」を目的として、以下の諸施策を行っております。

- イ 監査法人による証券取引法監査及び商法特例法監査の実施
- ロ 職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程にもとづく会社業務の推進における内部牽制の発揮と決裁権の明確化
- ハ 内部監査室による国内外の関係会社も含めた当社グループの日常業務の適正性、コンプライアンス、経営の妥当性及び効率性の監査（主に業務監査）の実施
- ニ 弁護士である社外監査役の起用
- ホ 必要の都度、社外弁護士等の専門家からのアドバイス取得及び業務への活用

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部で「取引先」「会社業務に係る国内法令の改正や新設」「海外関係会社に係る重要な現地法令の改正や新設」等の情報に加え、内部監査室の監査結果等をもとに、顧問弁護士等の外部専門家と意見を交換し、会社を取り巻く潜在的リスクの把握に努めるとともに、顕在化しつつあるリスクに対する対応策を策定して「マネジメント会議」に報告し、その実施の是非を検討する体制としております。

対応策の実施に当たっては、緊急時を除き職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等に従い承認を得ております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期前半は主に国内の企業業績の改善や設備投資の増加を受けて回復基調をたどりましたが、期後半は原油価格の高騰や金利の上昇を背景とした米国・中国の景気拡大の鈍化、国内の電子部品等の在庫調整から、景気回復の先行きに懸念が広がりました。

エレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の影響により PDP・液晶等のフラットテレビ及び DVD 等のデジタル家電の販売が好調で、それにより期前半は電子デバイスや半導体生産も好調でした。一方、白物家電や重電は需要低迷からの底離れの兆しが出てきましたが、パソコン、携帯電話、コンピュータ及び通信は需要が低調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や「電子部品」を中心とした拡販に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 11.8%増の 392 億 40 百万円となり、中間期としては前中間連結会計期間に引き続いて過去最高となりました。

利益面につきましては前中間連結会計期間に比べ、拡販に伴い人件費、荷造運賃等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、対売上高比では圧縮を図ったことで、営業利益は前年同期比 19.3%増の 14 億 3 百万円となりました。

経常利益は前中間連結会計期間に比べ、新株発行費の発生があったものの、持分法投資損益が好転したこと、期中の為替管理を強化し為替差益を確保したことで、前年同期比 37.4%増の 16 億 11 百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期比 33.6%増の 16 億 11 百万円となりました。

中間純利益は、外形標準課税の導入等により前中間連結会計期間と比べ実効税率が低下したため、前年同期比 44.0%増の 10 億 22 百万円となりました。

セグメント別の概況

商品の品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

主に小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比 23.1%増の 162 億 47 百万円となりました。

電子部品

基板実装用の部品等の電気部品の販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 18.9%増の 75 億 59 百万円となりました。

オプティカル部品・材料

プロジェクタやカメラ付携帯電話向けの光学部品・材料の販売は低調に推移いたしました。液晶関連のディスプレイ部品・材料の販売は、前年同様高水準に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比 1.1%減の 118 億 53 百万円となりました。

その他

ゲーム機向けの機構部品は低調でしたが、成形品や検査装置等は順調に販売を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比 0.4%増の 35 億 80 百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりです。

日本

売上高は電気材料及び電気部品の販売が好調であったことから、前年同期比 8.3%増の 361 億 81 百万円となりました。営業利益は、増販による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比 15.2%増の 11 億 45 百万円となりました。

アジア

売上高は、絶縁材料やオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことにより、前年同期比 49.9%増の 76 億 41 百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比 69.5%増の 2 億 49 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

国内の景気は、原油高や中国での投資引き締めが世界経済に与える影響から先行きが懸念されていますが、国内の企業収益の改善傾向を受けて、緩やかながら回復を続けるものと考えております。

国内のエレクトロニクス業界は、デジタル機器やその関連部材の在庫調整の懸念がある一方、中国でのエレクトロニクス関連部材の需要は今後も旺盛であると思われれます。

このような状況の中で当社グループは、比較的業績が堅調な OA 機器や自動車関連業界への開発営業を強化するとともに、中国等に展開しております海外現地法人の販売・加工子会社等とのより一層の営業体制の連携強化を通して、引き続き拡販に努める所存であります。

以上により、2004 年度の通期の連結業績に関しましては、売上高を 790 億円と見込み、従来の見通しに比して 13 億円増収となると予想しております。利益面につきましても増収を受けまして、従来の見通しを上回る経常利益 29 億円、当期純利益 19 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	32,458	36,893	4,434
株主資本	14,371	17,711	3,339
株主資本比率	44.3%	48.0%	3.7%
1株当たり株主資本	1,773.00 円	1,941.74 円	168.74 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	583	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	7	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	1,377	1,548
現金及び現金同等物の換算差額	29	32	61
現金及び現金同等物の増減額	448	1,203	1,652
現金及び現金同等物の期末残高	262	3,205	2,942

総資産は、前中間連結会計期間末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権の増加により、44 億 34 百万円増の 368 億 93 百万円となりました。また、株主資本は、中間純利益の増加により前中間連結会計期間末と比べ 33 億 39 百万円増加し、株主資本比率は 48.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前中間連結会計期間末と比べ、29億42百万円増の32億5百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、9億92百万円増加して獲得資金は5億83百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことと、売上債権の増加幅の減少が仕入債務の増加幅の減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出が発生したため、前中間連結会計期間に比べ1億52百万円減少して7百万円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間においては、株式発行による収入が21億66百万円あったことから、前中間連結会計期間に比べ15億48百万円増加して獲得資金は13億77百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の拡大から税金等調整前当期純利益が増加することにより、獲得資金が増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一部営業拠点の改修などを見込んでおりますが、その他の大きな計画はないため、若干の資金流出に留まる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上期の株式発行による獲得資金が増加いたしましたので、今後の営業キャッシュ・フローや配当金の支払の状況にもよりますが、手元流動性は改善する見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
時価ベースの株主資本比率（％）	44.7	55.4	54.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	202.2	36.4
債務償還年数（年）	-	0.5	2.6
株主資本比率（％）	44.3	48.0	44.3

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

株主資本比率：株主資本/総資産

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,294		3,650		1,991	
2. 受取手形及び売掛金		22,647		23,730		22,332	
3. たな卸資産		1,949		2,556		2,088	
4. 繰延税金資産		238		249		142	
5. その他		329		470		506	
貸倒引当金		89		65		63	
流動資産合計		26,370	81.2	30,591	82.9	26,997	81.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,176		1,123		1,146	
(2) 土地		1,474		1,474		1,474	
(3) その他		203		429		427	
有形固定資産合計		2,855	8.8	3,027	8.2	3,049	9.1
2. 無形固定資産		88	0.3	132	0.4	116	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,403		2,202		2,312	
(2) 長期貸付金		139		154		162	
(3) 繰延税金資産		55		140		120	
(4) その他		601		690		610	
貸倒引当金		56		45		47	
投資その他の資産合計		3,144	9.7	3,142	8.5	3,157	9.5
固定資産合計		6,087	18.8	6,301	17.1	6,323	19.0
資産合計		32,458	100.0	36,893	100.0	33,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	15,651		17,002		15,872	
2. 短期借入金		1,131		545		1,387	
3. 未払法人税等		564		713		518	
4. 賞与引当金		319		318		126	
5. その他		292		346		434	
流動負債合計		17,959	55.3	18,927	51.3	18,339	55.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		17		77		88	
2. 役員退職慰労引当金		84		105		95	
3. その他		17		51		28	
固定負債合計		119	0.4	234	0.6	212	0.7
負債合計		18,078	55.7	19,161	51.9	18,551	55.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		7	0.0	19	0.1	14	0.0
(資本の部)							
資本金		890	2.7	1,974	5.4	890	2.7
資本剰余金		768	2.4	1,850	5.0	768	2.3
利益剰余金		12,955	39.9	14,216	38.5	13,539	40.6
その他有価証券評価差額金		153	0.5	66	0.2	76	0.2
為替換算調整勘定		289	0.9	312	0.9	421	1.2
自己株式		106	0.3	84	0.2	97	0.3
資本合計		14,371	44.3	17,711	48.0	14,755	44.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,458	100.0	36,893	100.0	33,320	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		35,112	100.0	39,240	100.0	71,786	100.0
売上原価		31,572	89.9	35,207	89.7	64,599	90.0
売上総利益		3,540	10.1	4,032	10.3	7,187	10.0
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		675		792		1,926	
2. 役員報酬		91		81		160	
3. 荷造運賃		213		265		451	
4. 法定福利費		139		98		236	
5. 旅費交通費		146		188		319	
6. 保険料		34		46		73	
7. 減価償却費		71		96		162	
8. 貸倒引当金繰入額		-		10		-	
9. 賞与引当金繰入額		319		340		125	
10. 退職給付費用		63		44		135	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10		10		21	
12. その他		597		653		1,178	
販売費及び一般管理費合計		2,363	6.7	2,628	6.7	4,791	6.7
営業利益		1,177	3.4	1,403	3.6	2,395	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		50		60		98	
2. 受取配当金		4		2		7	
3. 持分法による投資利益		12		47		61	
4. 仕入割引		13		12		34	
5. 賃貸収入		16		16		32	
6. 保険満期返戻金		13		-		12	
7. 為替差益		-		91		-	
8. その他		2		31		21	
営業外収益合計		112	0.3	263	0.6	268	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		8		2		19	
2. 賃貸費用		7		5		14	
3. 新株発行費		-		18		-	
4. 開業費償却		-		23		-	
5. 為替差損		95		-		300	
6. その他		4		5		34	
営業外費用合計		116	0.4	55	0.1	369	0.5
経常利益		1,172	3.3	1,611	4.1	2,294	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	58		-		58	
2. 投資有価証券売却益		4		-		104	
3. 貸倒引当金戻入益		2		-		27	
特別利益合計		65	0.2	-	-	190	0.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	11		-		13	
2. 投資有価証券評価損		-		-		2	
3. 関係会社株式売却損		20		-		20	
特別損失合計		32	0.1	-	-	37	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,206	3.4	1,611	4.1	2,448	3.4
法人税、住民税及び事業税		544	1.6	668	1.7	983	1.4
法人税等調整額		55	2.0	86	0.2	34	0.0
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失(:加算)		6	0.0	5	0.0	12	0.0
中間(当期)純利益		710	2.0	1,022	2.6	1,416	2.0

1.

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			768		768		768
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,082	1,082	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			768		1,850		768
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,497		13,539		12,497
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		710	710	1,022	1,022	1,416	1,416
利益剰余金減少高							
1. 配当金		210		283		332	
2. 取締役賞与金		40		60		40	
3. 自己株式処分差損		2	252	1	345	3	375
利益剰余金中間期末(期 末)残高			12,955		14,216		13,539

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,206	1,611	2,448
減価償却費		69	92	149
ソフトウェア償却費		4	-	13
持分法による投資利益		12	47	61
貸倒引当金の減少額		161	-	196
賞与引当金の増減額		176	192	17
退職給付引当金の増加額		1	-	72
役員退職慰労引当金の減少額		13	-	2
受取利息及び受取配当金		54	63	105
支払利息		8	-	19
固定資産売却益		58	-	58
固定資産除売却損		11	-	13
投資有価証券売却益		4	-	104
関係会社株式売却損		20	-	20
保険満期戻戻金		13	-	12
売上債権の増加額		2,396	1,301	2,155
破産更生債権等の減少額		148	-	159
たな卸資産の増加額		61	451	215
前払費用の増加額		79	54	7
仕入債務の増加額		1,392	1,024	1,698
未払金の増減額		82	-	55
未収消費税等の増減額		-	62	168
未払消費税等の増加額		1	-	4
取締役賞与金の支払額		40	60	40
その他		71	10	24
小計		133	994	1,534
利息及び配当金の受取額		62	67	98
利息の支払額		9	2	20
法人税等の支払額		595	475	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		408	583	532

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		155	67	453
有形固定資産の売却による収入		138	-	140
無形固定資産の取得による支出		38	43	64
投資有価証券の取得による支出		2	-	28
投資有価証券の売却による収入		186	208	297
関係会社株式の取得による支出		71	15	71
出資金の払込による支出		-	100	-
貸付けによる支出		4	20	104
貸付金の回収による収入		42	53	88
保険積立金の取得による支出		8	-	34
保険積立金満期返戻による収入		52	-	84
差入保証金の取得による支出		10	-	16
差入保証金の返還による収入		4	-	7
その他		27	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		159	7	146
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		-	500	500
配当金の支払額		186	282	333
株式の発行による収入		-	2,166	-
自己株式の処分による収入		15	12	22
その他		-	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		171	1,377	171
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	32	65
現金及び現金同等物の増減額		448	2,001	492
現金及び現金同等物の期首残高		711	1,203	711
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		262	3,205	1,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 <p>なお、大連高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社12社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO.,LTD. 	<p>子会社12社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND)CO.,LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO.,LTD. <p>なお、大連高千穂電子有限公司、TAKACHIHO PHILIPPINES, INC.及びTAKACHIHO KOREA CO.,LTD.については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司 <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA)SDN.BHD.については、所有株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司 <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司 <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA)SDN.BHD.については、会社の所有株式を全部売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
3 .連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税區)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税區)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 .会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く) たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建売掛金 ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>開業費 開業時に一括償却を行なっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウェア償却」(当中間連結会計期間13百万円)、「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)、「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間 10百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間10百万円)、「支払利息」(当中間連結会計期間2百万円)、「破産更生債権等の減少額」(当中間連結会計期間1百万円)、「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間 0百万円)は、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「保険積立金の取得による支出」(当中間連結会計期間 9百万円)、「差入保証金の取得による支出」(当中間連結会計期間 8百万円)、「差入保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間8百万円)についても、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示してあります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,506百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>上記物件について、仕入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>354百万円の担保に供しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p>	投資有価証券	197百万円	上記物件について、仕入債務		354百万円の担保に供しております。		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,634百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>上記物件について、仕入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>304百万円の担保に供しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,355百万円</p>	投資有価証券	172百万円	上記物件について、仕入債務		304百万円の担保に供しております。		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,559百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>上記物件について、仕入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>331百万円の担保に供しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,662百万円</p>	投資有価証券	204百万円	上記物件について、仕入債務		331百万円の担保に供しております。	
投資有価証券	197百万円																			
上記物件について、仕入債務																				
354百万円の担保に供しております。																				
投資有価証券	172百万円																			
上記物件について、仕入債務																				
304百万円の担保に供しております。																				
投資有価証券	204百万円																			
上記物件について、仕入債務																				
331百万円の担保に供しております。																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	1百万円	土地	56百万円	合計	58百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	11百万円	<p>1.</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他	2百万円	土地	56百万円	合計	58百万円	建物及び構築物	6百万円	その他	7百万円	合計	13百万円
建物	0百万円																																					
機械及び装置	0百万円																																					
車両及び運搬具	1百万円																																					
土地	56百万円																																					
合計	58百万円																																					
建物	6百万円																																					
構築物	0百万円																																					
機械及び装置	0百万円																																					
車両及び運搬具	1百万円																																					
工具、器具及び備品	3百万円																																					
合計	11百万円																																					
建物及び構築物	0百万円																																					
その他	2百万円																																					
土地	56百万円																																					
合計	58百万円																																					
建物及び構築物	6百万円																																					
その他	7百万円																																					
合計	13百万円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金 に含む)</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294百万円	当座借越(短期借入金 に含む)	1,031百万円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	262百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金 に含む)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,650百万円	当座借越(短期借入金 に含む)	445百万円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,205百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>当座借越(短期借入金 に含む)</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,991百万円	当座借越(短期借入金 に含む)	787百万円	現金及び現金同等物の 期末残高	1,203百万円
現金及び預金勘定	1,294百万円																			
当座借越(短期借入金 に含む)	1,031百万円																			
現金及び現金同等物の 中間期末残高	262百万円																			
現金及び預金勘定	3,650百万円																			
当座借越(短期借入金 に含む)	445百万円																			
現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,205百万円																			
現金及び預金勘定	1,991百万円																			
当座借越(短期借入金 に含む)	787百万円																			
現金及び現金同等物の 期末残高	1,203百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産・その他	127	49	77	有形固定資産・その他	127	79	47	有形固定資産・その他	127	64	62
無形固定資産	453	144	309	無形固定資産	453	235	218	無形固定資産	453	189	263
合計	581	194	386	合計	581	314	266	合計	581	254	326
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119百万円				1年内 121百万円				1年内 120百万円			
1年超 271百万円				1年超 149百万円				1年超 210百万円			
合計 390百万円				合計 271百万円				合計 331百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 61百万円				支払リース料 62百万円				支払リース料 124百万円			
減価償却費相当額 59百万円				減価償却費相当額 60百万円				減価償却費相当額 120百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 5百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	313	578	265
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,533	1,533	-
合計	1,846	2,112	265

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	36

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	315	451	136
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,389	1,355	33
合計	1,705	1,807	102

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	313	512	199
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,514	1,462	51
合計	1,827	1,975	147

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引は、振当処理を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,084	5,027	35,112	-	35,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	70	3,406	(3,406)	-
計	33,421	5,097	38,518	(3,406)	35,112
営業費用	32,426	4,950	37,377	(3,441)	33,935
営業利益	994	147	1,141	35	1,177

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国(香港を含む)、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,913	7,327	39,240	-	39,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,268	313	4,582	(4,582)	-
計	36,181	7,641	43,822	(4,582)	39,240
営業費用	35,035	7,391	42,426	(4,590)	37,836
営業利益	1,145	249	1,395	8	1,403

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国(香港を含む)、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,499	11,287	71,786	-	71,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,813	204	8,018	(8,018)	-
計	68,312	11,492	79,804	(8,018)	71,786
営業費用	66,228	11,255	77,483	(8,092)	69,391
営業利益	2,084	237	2,321	73	2,395

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国(香港を含む)、台湾、韓国、東南アジア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,626	31	5,657
連結売上高（百万円）	-	-	35,112
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.0	0.1	16.1

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,910	35	8,946
連結売上高（百万円）	-	-	39,240
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.7	0.1	22.8

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,824	91	12,915
連結売上高（百万円）	-	-	71,786
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9	0.1	18.0

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,773.00円	1株当たり純資産額 1,941.74円	1株当たり純資産額 1,811.62円
1株当たり中間純利益 87.74円	1株当たり中間純利益 123.25円	1株当たり当期純利益 167.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 87.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 121.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 166.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	710	1,022	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	710	1,022	1,356
期中平均株式数(千株)	8,096	8,300	8,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	55	132	71
(うち新株予約権)	(55)	(132)	(71)

(2) その他

該当事項はありません。

5. 販売の状況

当中間連結会計期間における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気材料	16,247	123.1
電子部品	7,559	118.9
オプティカル部品・材料	11,853	98.9
その他	3,580	100.4
合計	39,240	111.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な販売先グループ(主な販売先とその子会社)別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株東芝グループ	5,445	15.5	5,758	14.7
日本電気株グループ	2,315	6.6	1,801	4.6
富士通株グループ	2,562	7.3	1,552	4.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 **高千穂電気株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 : 2715

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 **櫻 井 恵**

Tel (03) 3454 - 3526

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 **磯 上 篤 生**
経営企画・IR 担当

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 **有 (1 単元 100 株)**

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,178	(8.3)	1,125	(13.6)	1,274	(21.9)
15年9月中間期	33,418	(23.5)	990	(24.0)	1,045	(27.2)
16年3月期	68,306		2,070		2,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	748	(21.9)	90	19
15年9月中間期	614	(40.4)	75	85
16年3月期	1,296		152	56

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 8,300,390株 15年9月中間期 8,095,902株 16年3月期 8,102,004株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15	00		
15年9月中間期	15	00		
16年3月期			50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	33,104	15,103	45.6	1,655	86
15年9月中間期	29,616	12,026	40.6	1,483	61
16年3月期	30,508	12,558	41.2	1,540	73

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,121,540株 15年9月中間期 8,106,000株 16年3月期 8,111,940株
期末自己株式数 16年9月中間期 58,460株 15年9月中間期 74,000株 16年3月期 68,060株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	72,000	2,300	1,350	18	50
				26	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)73円76銭(株式分割後の予想株式数 18,301,540株で計算しております。)

(注) 平成16年7月15日の取締役会決議により、平成16年11月19日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。

上記の予想は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		337		1,658		818	
2. 受取手形		1,612		1,181		1,201	
3. 売掛金		20,636		22,739		21,289	
4. たな卸資産		1,547		1,785		1,579	
5. 繰延税金資産		224		215		126	
6. その他	4	342		430		470	
貸倒引当金		83		65		72	
流動資産合計		24,617	83.1	27,945	84.4	25,414	83.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,152		1,097		1,121	
(2) 土地		1,465		1,465		1,465	
(3) その他		145		172		173	
有形固定資産合計		2,763	9.3	2,736	8.3	2,760	9.1
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	614		509		570	
(2) 関係会社株式		846		910		895	
(3) 保険積立金		366		368		359	
(4) 繰延税金資産		50		123		103	
(5) その他		335		437		348	
貸倒引当金		56		45		47	
投資その他の資産合計		2,157	7.3	2,304	6.9	2,229	7.3
固定資産合計		4,999	16.9	5,159	15.6	5,094	16.7
資産合計		29,616	100.0	33,104	100.0	30,508	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	2	6,156		6,814		6,227		
2. 買掛金		9,153		9,310		9,234		
3. 短期借入金		1,131		545		1,387		
4. 未払法人税等		499		646		480		
5. 賞与引当金		312		311		119		
6. その他		231		187		315		
流動負債合計		17,485	59.0	17,815	53.8	17,764	58.2	
固定負債								
1. 退職給付引当金		10		69		80		
2. 役員退職慰労引当金		79		99		89		
3. その他		15		15		15		
固定負債合計		105	0.4	184	0.6	185	0.6	
負債合計		17,590	59.4	18,000	54.4	17,950	58.8	
(資本の部)								
資本金	5	890	3.0	1,974	6.0	890	2.9	
資本剰余金								
1. 資本準備金			768		1,850		768	
資本剰余金合計			768	2.6	1,850	5.6	768	2.5
利益剰余金								
1. 利益準備金			91		91		91	
2. 任意積立金		9,479		10,279		9,479		
3. 中間(当期)未処分利益		749		911		1,308		
利益剰余金合計		10,319	34.9	11,281	34.1	10,879	35.7	
その他有価証券評価差額金		153	0.5	80	0.2	118	0.4	
自己株式		106	0.4	84	0.3	97	0.3	
資本合計		12,026	40.6	15,103	45.6	12,558	41.2	
負債資本合計		29,616	100.0	33,104	100.0	30,508	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		33,418	100.0	36,178	100.0	68,306	100.0
売上原価		30,363	90.9	32,878	90.9	62,132	91.0
売上総利益		3,055	9.1	3,299	9.1	6,174	9.0
販売費及び一般管理費		2,064	6.1	2,174	6.0	4,104	6.0
営業利益		990	3.0	1,125	3.1	2,070	3.0
営業外収益	1	154	0.4	178	0.5	258	0.4
営業外費用	2	99	0.3	29	0.1	190	0.3
経常利益		1,045	3.1	1,274	3.5	2,138	3.1
特別利益	3	61	0.2	-	-	172	0.3
特別損失	4	17	0.1	-	-	16	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,089	3.2	1,274	3.5	2,294	3.4
法人税、住民税及び事業税		495	1.5	608	1.7	943	1.4
法人税等調整額		20	0.1	83	0.3	54	0.1
中間(当期)純利益		614	1.8	748	2.1	1,296	1.9
前期繰越利益		137		164		137	
自己株式処分差損		2		1		3	
中間配当額		-		-		121	
中間(当期)未処分利益		749		911		1,308	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)															
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,415百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 197百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務 354百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,483百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,524百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 172百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務 304百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,355百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>5. 当中間期の発行済株式数の増減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>一般募集</th> <th>第三者割当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年 8月26日</td> <td>平成16年 9月23日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>900,000株</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>2,166.25円</td> <td>2,166.25円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,084.00円</td> <td>1,084.00円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 保証債務等</p> <p>次の関係会社の仕入債務等につき下記の通り保証類似行為をしております。</p> <p>高千穂香港有限公司 (1,894千香港ドル) 26百万円</p> <p>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (132千米ドル) 14百万円 (14千人民元) 0百万円</p> <p>TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. (3千シンガポールドル) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 42百万円</p>	発行形態	一般募集	第三者割当	発行年月日	平成16年 8月26日	平成16年 9月23日	発行株式数	900,000株	100,000株	発行価格	2,166.25円	2,166.25円	資本組入額	1,084.00円	1,084.00円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,465百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 204百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務 331百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 保証債務等</p> <p>次の関係会社の仕入債務等につき下記の通り保証類似行為をしております。</p> <p>高千穂香港有限公司 (1,078千香港ドル) 14百万円</p> <p>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (80千米ドル) 8百万円</p> <hr/> <p>合計 23百万円</p>
発行形態	一般募集	第三者割当															
発行年月日	平成16年 8月26日	平成16年 9月23日															
発行株式数	900,000株	100,000株															
発行価格	2,166.25円	2,166.25円															
資本組入額	1,084.00円	1,084.00円															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1百万円</p> <p>受取配当金 54百万円</p> <p>保険満期返戻金 13百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 10百万円</p> <p>関係会社受取業務 指導料 50百万円</p> <p>為替差益 69百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 57百万円</p> <p>関係会社受取業務 指導料 97百万円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 8百万円</p> <p>為替差損 80百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1百万円</p> <p>新株発行費 18百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 17百万円</p> <p>為替差損 131百万円</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 0百万円</p> <p>土地 56百万円</p> <hr/> <p>合計 56百万円</p> <p>投資有価証券売却益 4百万円</p>	<p>3.</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 0百万円</p> <p>車両及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>土地 56百万円</p> <hr/> <p>合計 56百万円</p> <p>投資有価証券売却益 104百万円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 6百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p> <hr/> <p>合計 11百万円</p>	<p>4.</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 6百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両及び運搬具 3百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p> <hr/> <p>合計 13百万円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59百万円</p> <p>無形固定資産 3百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 68百万円</p> <p>無形固定資産 11百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 129百万円</p> <p>無形固定資産 11百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産・その他	127	49	77	有形固定資産・その他	127	79	47	有形固定資産・その他	127	64	62
無形固定資産	453	144	309	無形固定資産	453	235	218	無形固定資産	453	189	263
合計	581	194	386	合計	581	314	266	合計	581	254	326
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
119百万円				121百万円				120百万円			
1年超				1年超				1年超			
271百万円				149百万円				210百万円			
合計				合計				合計			
390百万円				271百万円				331百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
61百万円				62百万円				124百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
59百万円				60百万円				120百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				2百万円				5百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,483.61円	1株当たり純資産額 1,655.86円	1株当たり純資産額 1,540.73円
1株当たり中間純利益 75.85円	1株当たり中間純利益 90.19円	1株当たり当期純利益 152.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 75.34円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 88.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 151.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	614	748	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	614	748	1,236
期中平均株式数(千株)	8,096	8,300	8,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	55	132	71
(うち新株予約権)	(55)	(132)	(71)

(2) その他

第59期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)中間配当については、平成16年11月15日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	136百万円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月7日